

「最近の機械貿易動向(2月)～機械輸出伸び率13ヶ月連続プラス～」

日本機械輸出組合 2018.4.19

平成30年2月の機械輸出額は4兆1,672億円、対前年同月比2.1%増と、13ヶ月連続でプラスとなった。これは、① 中国、韓国・台湾向けを除く4地域向けがプラス成長となったこと、② 自動車をはじめ、主要な8輸出業種がプラスとなったことなどによる。為替・営業日要因が11.6%の減少寄与要因だったことを考慮すると、実質的な伸び率は13.7%増となった。平成30年3月の為替・営業日要因は7.1%の減少寄与要因となっているが、4月18日発表の貿易統計速報による簡易計算では3月の機械輸出は3.3%増であった。

I 要約

1. 全商品貿易動向(図表1)

- ① 全商品輸出額:6兆4,633億円(前年同月比 [以下同じ] 1.8%増、15ヶ月連続プラス)
- ② 全商品輸入額:6兆4,608億円(16.6%増、14ヶ月連続プラス)
- ③ 貿易収支:26億円黒字、2ヶ月ぶり

2. 機械貿易動向

(1) 機械輸出入動向(図表2)

- ① 機械輸出額:4兆1,672億円(2.1%増、13ヶ月連続プラス)
為替・営業日要因を除いた実質的伸び率:13.7%増(17ヶ月連続プラス)
- ② 機械輸入額:1兆9,373億円(13.2%増、12ヶ月連続プラス)

(2) 為替・営業日動向

2018年2月に11.6%、3月に7.1%、4月に0.9%の減少要因となる。

(3) 地域別動向

- ① 春節の影響を大きく受ける中国、韓国・台湾向けを除く4地域向けがプラス(図表4、5)
- ② 北米向け:4.2%増、2ヶ月ぶりプラス(図表4、5)
- ③ 中国向け:10.7%減、16ヶ月ぶりマイナス(図表4、5)
- ④ ASEAN・南アジア向け:4.2%増、15ヶ月連続プラス(図表4、5、6、8、9)
- ⑤ EU向け:14.6%増、13ヶ月連続プラス(図表4、5)
- ⑥ 韓国・台湾向け:5.2%減、2ヶ月ぶりマイナス(図表4、5、6、7)
- ⑦ その他地域向け:10.3%増、8ヶ月連続プラス(図表4、5、10)

(4) 業種別動向(図表11)

上位21業種中8業種がプラス。そのうち6業種が二桁の伸び

(5) 機種別動向(図表12、13)

- ① 工作機械(中国、北米向け中心、5ヶ月連続上位)、航空機部品(北米、その他地域向け中心)等が大きくプラス
- ② 工作機械以外に3ヶ月以上連続して上位機種はなし
- ③ 発電機、原動力機械等が大きくマイナス

(6) 機械輸入動向(図表14)

- ① 機械輸入額上位12機種のうち、9機種がプラス
- ② そのうち携帯電話、自動車部品、白物家電等6機種が二桁以上のプラス

II トピックス

1. 米中貿易摩擦の影響について

3月以降、米中間で、米国の国家安全保障に絡む鉄鋼・アルミニウム輸入制限実施に関する件と中国の知的財産権侵害問題への米国の制裁措置発表に関する件の2つの問題で、摩擦が発生している。

前者について日本製製品は制限対象になっているものの、日本製鋼材のうち米国向けは2%程度で、代替が利かない高付加価値品であることから影響は少ないと考えられる。後者については、米中相互に5兆円規模の輸入への25%関税賦課を検討しているが、対象品目の輸出額はそれぞれ、米国輸出額の3.2%、中国輸出額の2.2%に過ぎない。

しかしながら、前者については、米国への行き場を失った鉄鋼製品がアジア諸国やEUに大量流入するのではないかとの懸念を基に、アジア諸国やEUではセーフガードやアンチダンピング措置の検討が始まり、後者については、中国製産業ロボットや自動車は米国の制裁対象品目に入ったため、これら製品の部品を製造するアジアメーカーへの影響も懸念される。

これらの懸念は、「迂回」や「サプライチェーン」といった言葉で表現されるが、その他米中間のコンテナ船海上運賃等、影響が出そうな項目が多数あるだけでなく、現在、予想すらされていないところで「こんなところまで影響が発生したか」と言われるような事態の多発もあり得ることから、継続的に状況把握を行っていく必要がある。

2. インドの機械輸入動向について

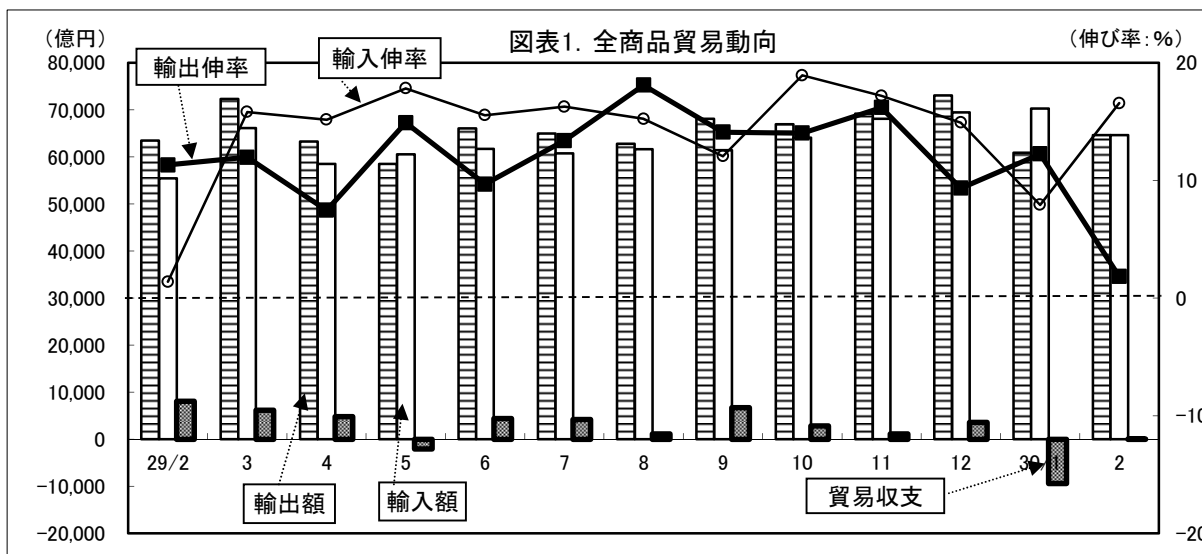
インドは機械類の輸入が好調。「電話機・携帯電話」「ダイオード、トランジスター、半導体デバイス」等が高い伸びを示している。日本企業に強みがある「建設機械」「旋盤、ターニングセンター」なども好調。

インドは「メイク・イン・インド」政策のもと、製造業の活性化を目指し、輸入抑制と産業育成に取り組んでおり、昨年にはスマホなど電子機器の輸入関税を引き上げた。一方で、産業育成に関してはこのほど防衛産業を輸出産業と位置づけ強化する意向を打ち出している。インドの輸出入動向を占うには、政府の政策を注視していく必要がある。

Ⅲ 個別動向

1. 全商品貿易動向～輸出は15ヶ月連続プラス、輸入も14ヶ月連続でプラス～

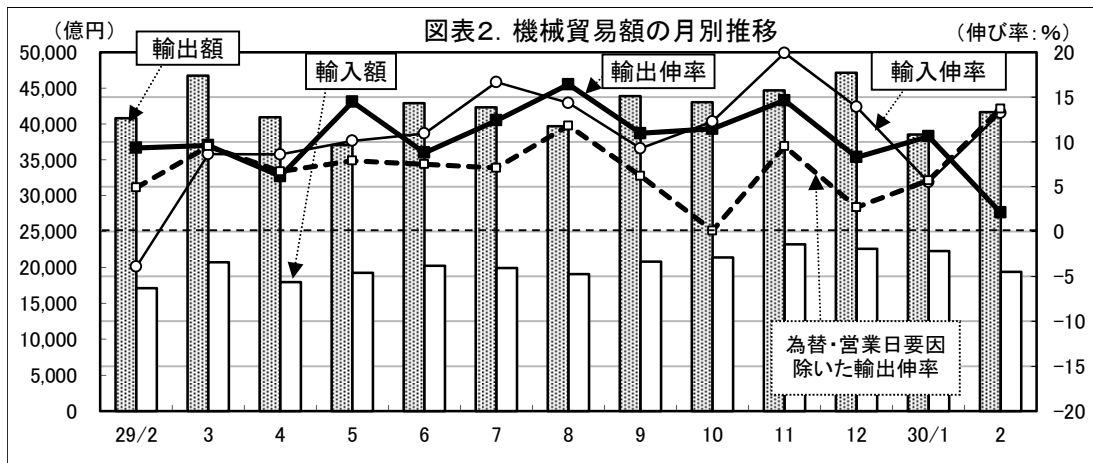
- 1) 平成30年2月の全商品輸出額は**6兆4,633億円**、前年同月比(以下同じ)**1.8%増**と15ヶ月連続でプラスとなった(1月12.3%増)。これは、全輸出額の約20%を占める一般機械(0.6%減)、電気機器(3.1%減)等がマイナスとなったものの、約25%を占める輸送用機器(11.4%増)等が大きくプラスとなったためである。
- 2) 輸入額は**6兆4,608億円**、**16.6%増**と14ヶ月連続でプラスとなった(1月7.9%増)。これは、全輸入額の約24%を占める原油等鉱物性燃料(10.8%増)が14ヶ月連続でプラスとなったことに加え、電気機器(12.4%増)、医薬品等化学製品(23.0%増)等がプラスとなったことによる。
- 3) この結果、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は、約26億円と2ヶ月ぶりに黒字となった。(1月は9,441億円の赤字)。



2. 機械貿易動向

(1) 機械輸出入動向～輸出は13ヶ月連続、輸入も12ヶ月連続でプラス～

- 1) 全商品輸出額の約64%を占める2月の機械輸出額は**4兆1,672億円**、**2.1%増**と13ヶ月連続でプラスとなり(1月10.6%増)、その水準は、リーマンショック前(2008年2月)と比べると**87.8%**となって、前月に比べて0.3ポイント悪化した(1月88.1%)。なお、為替・営業日要因を除いた**実質的伸び率は13.7%増**であった。
- 2) 一方、全商品輸入額の約30%を占める機械輸入額は、**1兆9,373億円**、**13.2%増**と12ヶ月連続でプラスとなり(1月5.5%増)、リーマンショック前(2008年2月)の水準に比べ、30.8%増となっている。

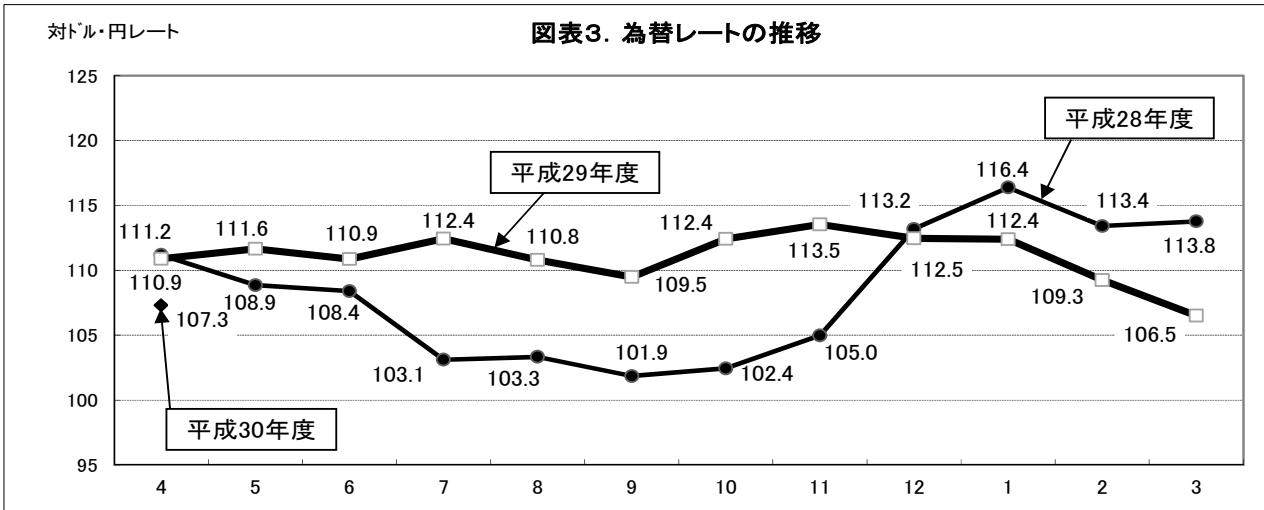


(2) 為替・営業日動向～2月は12.4%の減少要因、3月は7.2%の減少要因～

1) 2018年2月は1ドル=109.3円となり、前年に比べ3.6%の円高となった。また、対ユーロは134.7円と前年に対して10.9%の円安となり、合わせて約1.1%の為替減少要因となった。営業日は前年に比べて1日少なく、中華圏における春節の影響も考慮すると約10.6%の減少要因となり、合計で約11.6%の減少要因となる。2月の輸出額は2.1%増であったことから、実質的伸び率は13.7%増と17ヶ月連続プラスとなった(1月5.7%増)。

2) 2018年3月は1ドル=106.5円で前年比6.4%の円高、対ユーロは131.3円で前年比8.9%の円安となり、合わせて約2.7%の為替減少要因となった。営業日は前年に比べて1日少ないため、約4.5%の減少要因となり、合計で約7.1%の減少要因となる。

3) 2018年4月は、対ドルが4月17日17:00時点の107.3円とすれば、前年に比べて3.2%の円高、また、対ユーロは132.6円で11.6%の円安となり、合わせて約0.9%の為替減少要因となる。営業日は前年と同じため、合計で約0.9%の減少要因となる。



(3) 地域別動向～春節の影響を受けて中国、韓国・台湾向けがマイナス～

1) 機械輸出額の地域的動きをみると、①全体の25.9%を占める最大輸出先の北米向けでは、産業機械(6.2%減)、航空機部品(15.0%減)等がマイナスとなったものの、全体の約55%を占める自動車(9.0%増)、建設機械(19.1%増)等が増加して4.2%増となった。②19.0%を占める中国向けでは、自動車(4.5%増)が増加したものの、産業機械(15.1%減)、電子デバイス(13.9%減)、光学機械(19.2%減)等が減少して10.7%減となり、③14.8%のASEAN・南アジア向けは、インド(16.9%増)、インドネシア(15.5%増)、マレーシア(12.7%増)等が大きく増加し、業種では、自動車(9.1%増)、電子デバイス(8.2%増)等がプラスとなり、4.2%増となった。④13.4%を占めるEU向けは、産業機械(10.4%減)がマイナスとなったものの、約38%を占める自動車(24.7%増)、理化学用機器等軽機械(7.1%増)等がプラスとなって14.6%増となり、⑤10.1%を占める韓国・台湾向けは、産業機械(4.6%減)、重電気機械(6.7%減)等が減少して5.2%減となった。⑥16.8%のその他地域向けでは、大洋州(3.1%減)向けがマイナスとなったものの、ロシア東欧等(32.0%増)、中南米(20.9%増)向けが大きくプラスとなり、機種では、自動車(9.7%増)、産業機械(13.7%増)等が増加して10.3%増となった。

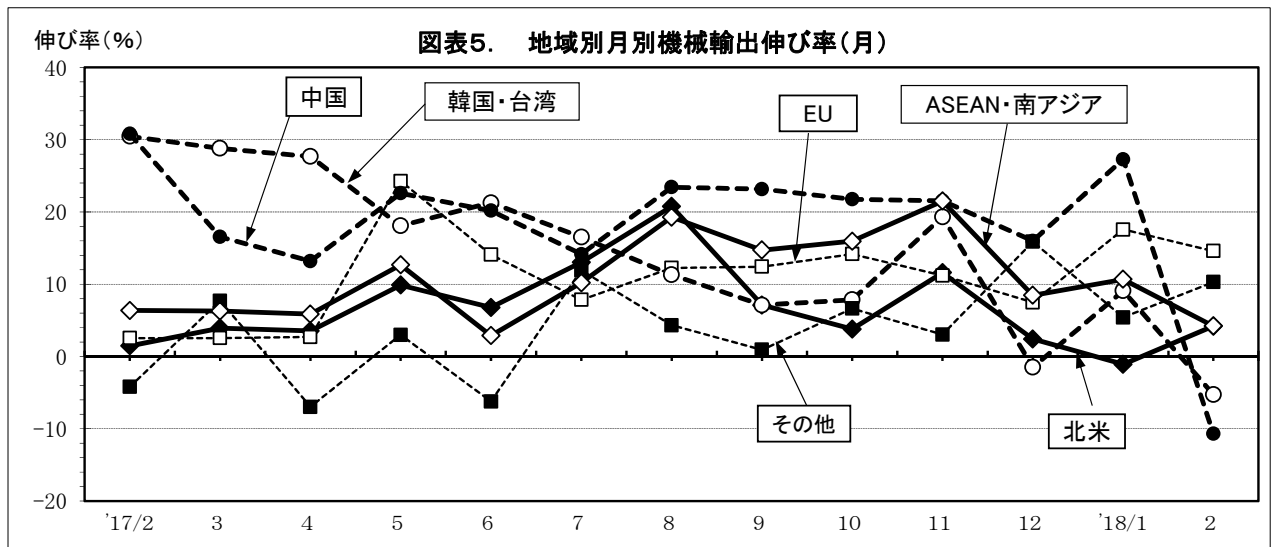
2) また、リーマンショック前の2008年2月の地域別輸出額と比較すると、ASEAN・南アジア、中国向けが100%を超え、韓国・台湾、北米向けが90%台、その他地域向けが70%台、EU向けが60%台となった。

図表4. 最近の地域別機械輸出動向

(単位: 億円)

	2017/12			2018/1			2018/2			対08年 2月比
	金額	伸び率	シェア	金額	伸び率	シェア	金額	伸び率	シェア	
全世界計	47,153	8.3	100.0	38,521	10.6	100.0	41,672	2.1	100.0	0.88
北米	11,833	2.4	25.1	8,704	▲ 1.1	22.6	10,792	4.2	25.9	0.91
中国	11,430	16.0	24.2	8,464	27.3	22.0	7,932	▲ 10.7	19.0	1.01
ASEAN・南アジア	6,807	8.5	14.4	5,666	10.7	14.7	6,154	4.2	14.8	1.06
EU	5,627	7.5	11.9	4,988	17.6	12.9	5,563	14.6	13.4	0.68
韓国・台湾	4,867	▲ 1.5	10.3	4,044	9.1	10.5	4,224	▲ 5.2	10.1	0.94
その他	6,589	15.9	14.0	6,654	5.4	17.3	7,007	10.3	16.8	0.76

は、2ヶ月連続で前年比10%以上プラス。

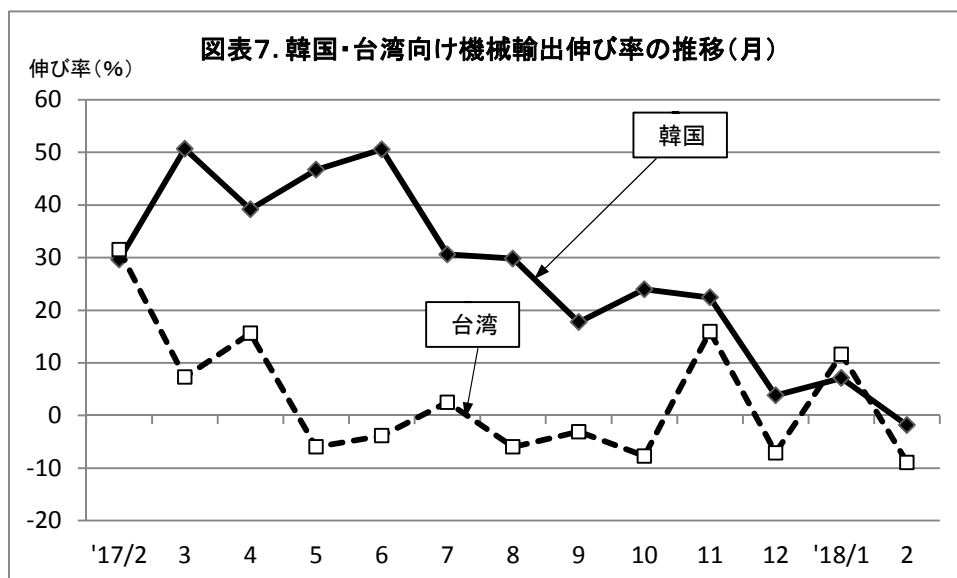


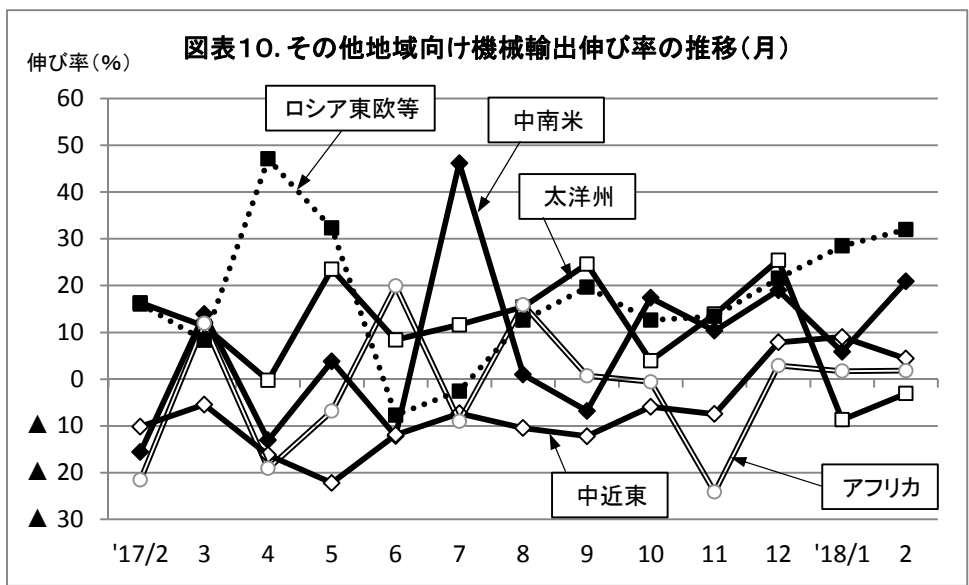
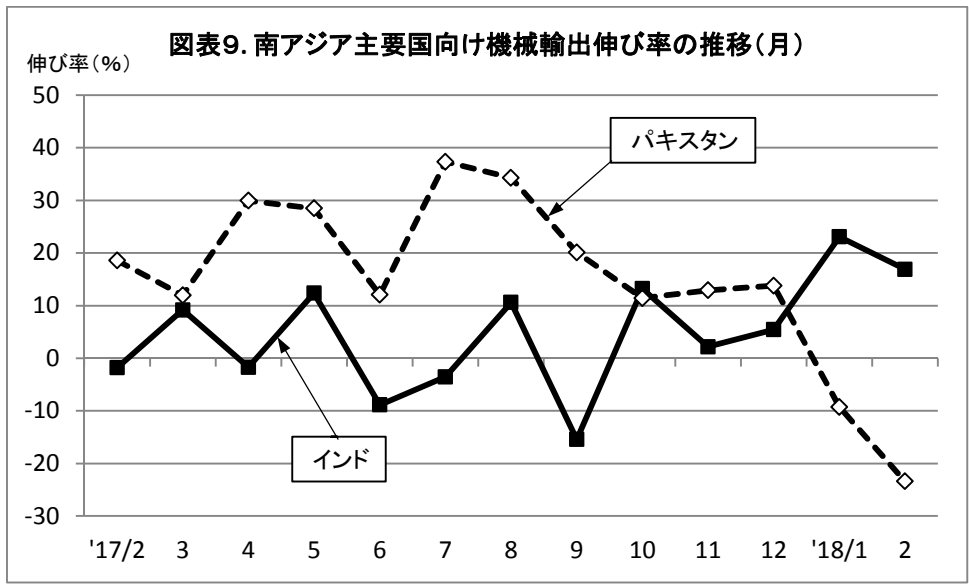
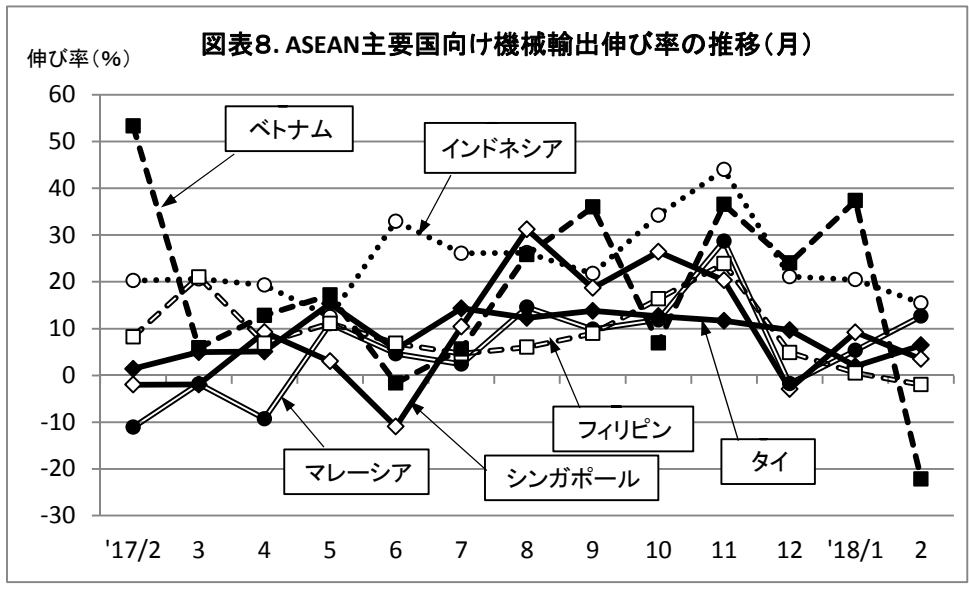
図表6. 韓国・台湾/ASEAN・南アジア/その他地域向け機械輸出の推移(月別)

(金額単位: 億円、%)

国名	2017/11		2017/12		2018/1		2018/2	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
韓国	2,564	22.4	2,644	3.8	2,214	▲ 13.1	2,276	▲ 1.9
台湾	2,187	15.9	2,223	▲ 7.1	1,830	▲ 23.5	1,948	▲ 8.9
ASEAN・南アジア								
タイ	1,664	11.7	1,774	9.7	1,337	▲ 17.4	1,581	6.4
シンガポール	945	20.3	944	▲ 2.9	1,045	7.4	913	3.5
インドネシア	922	44.0	778	21.1	739	15.0	820	15.5
マレーシア	795	28.7	673	▲ 1.8	552	▲ 19.3	674	12.7
フィリピン	760	23.9	683	4.9	519	▲ 20.3	634	▲ 2.0
ベトナム	897	36.5	939	24.0	658	▲ 13.1	594	▲ 22.2
インド	440	2.2	500	5.4	431	▲ 9.2	492	16.9
パキスタン	166	12.9	206	13.8	98	▲ 45.6	108	▲ 23.4
その他地域								
中南米	1,981	10.3	1,945	19.0	2,266	38.6	2,140	20.9
中近東	1,691	▲ 7.5	1,902	7.9	1,547	▲ 12.3	1,756	4.4
大洋州	1,160	13.9	1,245	25.4	1,134	14.3	1,350	▲ 3.1
ロシア東欧等	902	13.4	957	21.5	994	26.2	1,251	32.0
アフリカ	458	▲ 24.1	474	2.9	633	37.5	463	1.8

▲は、2ヶ月連続で前年同月比プラス(10%以上)





(4)業種別動向～21業種中8業種がプラス。うち自動車等6業種が二桁の増加～

1)業種別では、自動車(10.6%増)、建設機械(12.6%増)をはじめ8業種がプラスとなり、前月に比べて11業種減少した。そのうち、上記2業種に加え、航空機部品(31.2%増)、工作機械(42.2%増)等全部で6業種が二桁の伸びとなり、機械全体で2.1%増となった。

2)リーマンショック前の水準を超えたのは航空機部品、鉄道車両、医療機械、軽機械、ベアリング、産業機械、工作機械の7業種となった(1月は10業種)。他方、電子計算機が30%台、民生用電子機械が40%台の低い水準にある。

図表11 上位21業種の輸出額の動き

(単位:億円、%)

2017/12			2018/1			2018/2			対08/2 比
業種名	金額	伸び率	業種名	金額	伸び率	業種名	金額	伸び率	
自動車	16,670	4.9	自動車	12,901	7.8	自動車	15,775	10.6	0.92
産業機械	8,927	10.3	産業機械	6,939	15.9	産業機械	7,581	▲6.1	1.01
電子デバイス	3,697	6.9	電子デバイス	3,067	5.7	電子デバイス	2,957	▲4.5	0.80
軽電気機械	2,496	6.8	軽電気機械	1,905	8.3	軽電気機械	1,985	▲8.1	0.81
重電気機械	2,346	10.1	重電気機械	1,896	23.4	重電気機械	1,896	▲2.7	0.93
軽機械	1,867	6.5	軽機械	1,447	13.6	軽機械	1,577	▲1.8	1.19
民生用電子機械	1,559	▲2.8	民生用電子機械	1,261	3.7	建設機械	1,270	12.6	0.86
光学機械	1,450	0.1	光学機械	1,123	▲3.7	民生用電子機械	1,258	▲8.9	0.43
建設機械	1,306	35.6	建設機械	1,148	20.2	光学機械	1,118	▲10.9	0.94
工作機械	929	40.0	工作機械	711	58.6	船舶	1,099	▲1.4	0.61
通信機械	921	42.8	通信機械	589	20.9	航空機部品	878	31.2	2.35
船舶	816	▲2.3	船舶	2,255	1.9	工作機械	841	42.2	1.00
航空機部品	703	5.4	航空機部品	580	▲13.0	通信機械	529	▲5.1	0.64
医療機械	591	12.7	医療機械	427	15.9	医療機械	497	2.6	1.27
電子計算機	587	27.9	電子計算機	367	1.8	ベアリング	396	▲0.2	1.11
ベアリング	461	11.1	ベアリング	374	12.4	陸用内燃機関	393	▲3.7	0.93
陸用内燃機関	431	8.4	陸用内燃機関	369	19.3	電子計算機	382	▲15.4	0.36
繊維機械	232	5.8	繊維機械	220	33.5	繊維機械	223	▲5.2	0.74
農業機械	228	15.7	農業機械	175	17.5	農業機械	208	12.7	0.83
産業車両	134	24.6	産業車両	105	20.2	鉄道車両	140	0.7	1.87
鉄道車両	98	▲22.8	鉄道車両	169	224.2	産業車両	127	12.8	0.55
21業種合計	46,448		21業種合計	38,027		21業種合計	41,130		0.88

は2ヶ月以上連続で10%以上増加。・産業機械:半導体製造装置、印刷・製本機械、風水力機械、タービン
 ・民生用電子機械:デジカメ、TV、部品 ・電子計算機:パソコン、HDD・プリンター等部品 ・軽機械:試験・検査機、理化学用機器
 ・軽電気機械:白物家電、電子計測器、配電機器、電池 ・光学機械:その他の光学機器(半導体検査装置、レーザー等)、カメラ部品
 ・通信機械:通信機械部分品、受信変換・その他送受信機器

(5)機種別動向～工作機械、航空機部品等が大幅増、発電機、原動力機械等が大幅減～

1)10%以上の伸び率を示した機種は7機種となり、①中国、北米向け**工作機械**(42.2%増)、②北米、その他地域向け**航空機部品**(31.2%増)、③北米、その他地域向け**乗用車**(17.9%増)、④その他地域、ASEAN・南アジア向け**産業車両**(12.8%増)、⑤北米、EU 向け**農業機械**(12.7%増)、⑥北米、その他地域、EU 向け**建設機械**(12.6%増)、⑦中国、ASEAN・南アジア向け**電池**(10.6%増)であった。

2)一方、最も落ち込み幅が大きいのが、発電機(44.0%減)、原動力機械(28.8%減)、時計(27.6%減)等であった。

図表12. 伸び率上位機種(月50億円以上、前年比伸び率10%以上、10機種以内)

(単位:億円、%)

2017/12			2018/1			2018/2		
機種名	金額	伸び率	機種名	金額	伸び率	機種名	金額	伸び率
通信機械部分品	579	87.8	鉄道車両	169	224.2	工作機械	841	42.2
工作機械	929	40.0	工作機械	711	58.6	航空機部品	878	31.2
電池	301	37.0	産業用ロボット	172	52.5	乗用車	9,805	17.9
建設機械	1,306	35.6	繊維機械	220	33.5	産業車両	127	12.8
発電機	107	32.8	受信変換その他送受信機器	123	28.2	農業機械	208	12.7
電子計算機	587	27.9	写真機の部分品・附属品	107	24.8	建設機械	1,270	12.6
産業車両	134	24.6	その他の重電気機器・部分品	443	23.7	電池	212	10.6
産業用ロボット	222	21.5	半導体製造装置	2,276	22.4	機種合計	13,341	*32.0%
半導体製造装置	2,699	17.8	電動機	152	22.2			
農業機械	228	15.7	その他の配電制御装置	866	21.6			
機種合計	7,092	*15.0%	機種合計	5,239	*13.6%			

は、2ヶ月連続で上位機種 * 機種合計の%は輸出額に占める割合

通信機械部分品:ゲートウェイ、ルーター等 受信変換・その他送受信:ルーター、LANスイッチ等ネットワーク関連機器

理化学用機器:物理・化学分析用機器の部分品、電気式分析機器等 電動機:業務用モーター

その他の光学機器:レーザー、半導体検査装置等 その他の重電気機器・部分品:重電機器部分品、交通管制用機器

図表13. マイナス伸び率上位機種(月10億円以上、10%減以上、10機種以内)

(単位:億円、%)

2017/12			2018/1			2018/2		
機種名	金額	伸び率	機種名	金額	伸び率	機種名	金額	伸び率
鉄道車両	98	▲ 22.8	磁気カード・ディスク等	114	▲ 30.9	発電機	54	▲ 44.0
デジカメ・ビデオ	299	▲ 19.6	航空機部品	580	▲ 13.0	原動力機械	410	▲ 28.8
機種合計	397	* 0.8%	機種合計	694	* 1.8%	時計	63	▲ 27.6
						電気・電子計測器	393	▲ 21.8
						金属加工機械	249	▲ 20.5
						デジカメ・ビデオ	269	▲ 18.4
						受信変換その他送受信機器	126	▲ 17.2
						磁気カード・ディスク等	127	▲ 15.8
						電子計算機	382	▲ 15.4
						印刷・製本機械	756	▲ 14.3
						機種合計	2,829	* 6.8%

は、2ヶ月連続でマイナス上位10位内 * 機種合計の%は輸出額に占める割合

(6) 機械輸入動向～携帯電話、自動車部品等が大きくプラス～

- 1) 2月の機械輸入伸び率は13.2%増と12ヶ月連続でプラスとなり、上位12機種のうち9機種がプラスとなった。そのうち携帯電話(33.0%増)、自動車部品(20.6%増)等6機種が二桁以上のプラスであった。上位12機種のうち、マイナスとなったのは、航空機・部品等(11.5%減)、受信変換その他送受信機器(10.4%減)、電子デバイス(0.5%減)の3機種であった。
- 2) なお、輸入額が輸出額を上回っている機種は金額順に電子計算機、携帯電話、白物家電、医療機械、配電機器、受信変換その他送受信機器、TV、時計の8機種となっている。
- 3) 地域別機械輸入額は、全体の39%を占める中国(25.2%増)、ASEAN・南アジア(13.3%増)、EU(10.4%増)、北米(4.1%減)、韓国・台湾(5.0%増)、その他地域(8.8%増)の順であった。

図表14. 機械輸入額上位12機種

(単位:億円、%)

2017/12				2018/1				2018/2			
機種名	金額	伸び率	シェア	機種名	金額	伸び率	シェア	機種名	金額	伸び率	シェア
携帯電話	2,559	105.1	11.3	電子デバイス	2,405	2.5	10.8	電子デバイス	1,976	▲ 0.5	10.2
電子デバイス	2,320	3.3	10.3	携帯電話	2,335	10.9	10.5	電子計算機	1,871	6.3	9.7
電子計算機	2,108	6.3	9.3	電子計算機	2,011	▲ 2.9	9.0	携帯電話	1,343	33.0	6.9
乗用車	1,430	25.3	6.3	自動車部品	1,241	▲ 1.6	5.6	自動車部品	1,134	20.6	5.9
航空機・部品等	1,153	▲ 21.9	5.1	乗用車	1,024	19.0	4.6	乗用車	882	5.7	4.6
自動車部品	1,144	2.2	5.1	航空機・部品等	878	▲ 6.1	3.9	航空機・部品等	828	▲ 11.5	4.3
白物家電	766	9.9	3.4	白物家電	692	▲ 5.1	3.1	白物家電	677	31.8	3.5
医療機械	707	5.0	3.1	医療機械	660	5.3	3.0	医療機械	674	5.3	3.5
配電機器	584	7.6	2.6	配電機器	653	7.7	2.9	配電機器	570	21.5	2.9
受信変換その他送受信	583	▲ 6.8	2.6	受信変換その他送受信	564	▲ 13.5	2.5	受信変換その他送受信	513	▲ 10.4	2.6
その他の配電制御装置	431	5.9	1.9	半導体製造装置	441	101.4	2.0	半導体製造装置	383	15.9	2.0
コンデンサー等部分品	394	7.2	1.7	その他の配電制御装置	436	▲ 1.7	2.0	その他の配電制御装置	364	10.8	1.9
12機種合計	14,179		62.8	12機種合計	13,340		59.9	12機種合計	11,215		57.9

は対前年比が2ヶ月連続で10%以上増加。・白物家電:民生用電気機械
 ・受信変換その他送受信機器:ネットワーク関連機器 ・その他の配電制御装置:スイッチ、配電盤、制御盤等